

2019年02月26日（火）【外為Lab】松田哲

タイトル：【超低金利政策はモラル低下をもたらす】

日銀の金融緩和策は、超長期にわたり、ゼロ金利、および、マイナス金利の政策が維持継続しています。

為替マーケットに与える影響に限定して考えると、日本の金融政策は、米国のそれに比べると、相対的にはインパクトはほとんど無いと言える状況です。

実際のドル／円相場も、今年（2019年）の年初（1月3日）に、急激な円高に振れる局面がありましたが、その後は、相対的に小動きで、取り留めの無い値動きに終始している印象です。

そういった状況下ですが、

『金融緩和策が長期にわたると、社会的なモラルの低下をもたらす』
と、私は考えています。

金融緩和を行うと市場にはじゃぶじゃぶのお金が放出されます。

このお金が、本来の目的である企業の設備投資や雇用対策に回れば、経済が活性化され、雇用が拡大し、景気が良くなって、社会全体も明るくなるのでしょうか。

しかし現実とは違います。

長期的に見れば、一部のお金は設備投資や雇用対策に回るのかも知れませんが、短期的には目先儲かりそうな投資先に向かおうとします。

金利がゼロのお金であっても、『ただのお金』はありません。

お金を調達するには、さまざまなコストがかかっているはずなので、手っ取り早く利益を得ようとする姿勢を、批判することはできないし、それを止めることは、誰にもできません。

その結果、起こることは、社会的なモラルの低下です。

金融緩和が行われても懸命に働いている労働者の給料は上がっていません。

求人倍率は高くなっても、現実には、求人と求職ニーズのミスマッチがあり、高齢者など雇用弱者の雇用不安は解消されず、実際の失業者にとっては、仕事が見つからない状況が続きます。

それなのに、じゃぶじゃぶのお金を手にした者は、それをころがして大きな利益を手にしている。

そんな社会に対する怨嗟の声が聞こえてくるような気がしてなりません。

日本では過去 20 年以上にわたって超低金利政策がだらだらと続いています。

その間に、さまざまな象徴的な事件が起りましたが、モラルの低下に起因する面も大きいのではないのでしょうか？

最近では、金の密輸や、薬物の密輸が拡大していることなどは、その典型例ではないか、と考えています。

金融緩和政策、超低金利政策が日本社会に与える悪影響は極めて大きいと、個人的には考えています。(残念に思っています・・・)

+++++

(2019 年 02 月 26 日東京時間 15 : 00 記述)